

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	オイレス工業株式会社
【英訳名】	OILES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗本 弘嗣
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目6番34号
【電話番号】	(03)5781-0780(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 企画管理本部長 岡山 俊雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町8番地
【電話番号】	(0466)44-4810(代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理本部 経理部長 野口 惣一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	32,125	38,361	11,894	14,254	44,490
経常利益(百万円)	2,354	4,801	1,373	2,167	3,616
四半期(当期)純利益(百万円)	1,463	2,653	880	1,391	2,568
純資産額(百万円)	-	-	48,736	50,142	50,077
総資産額(百万円)	-	-	59,054	62,712	61,440
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,503.50	1,583.29	1,544.59
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	45.87	83.39	27.59	43.91	80.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	81.3	78.6	80.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,400	3,075	-	-	6,468
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	609	1,167	-	-	499
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	993	3,776	-	-	1,003
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	10,759	11,984	13,938
従業員数(人)	-	-	1,596	1,655	1,591

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。
 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載してありませ
 ん。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,655	(469)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. ()内の人数は、嘱託及び臨時雇用者数の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	756	(329)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. ()内の人数は、嘱託及び臨時雇用者数の平均人員を外書で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
軸受機器(百万円)	8,858	-
構造機器(百万円)	4,219	-
建築機器(百万円)	1,348	-
報告セグメント計(百万円)	14,427	-
その他(百万円)	309	-
合計(百万円)	14,736	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
軸受機器	8,706	-	2,950	-
構造機器	2,483	-	6,811	-
建築機器	1,504	-	790	-
報告セグメント計	12,694	-	10,553	-
その他	364	-	332	-
合計	13,058	-	10,885	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
軸受機器(百万円)	8,781	-
構造機器(百万円)	3,807	-
建築機器(百万円)	1,353	-
報告セグメント計(百万円)	13,942	-
その他(百万円)	312	-
合計(百万円)	14,254	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における国内景気は、企業収益の改善および設備投資の持ち直しなどから回復の兆しを示しつつありますが、円高などの影響もあり、予断を許さない状況が続きました。

このような環境下において、当企業グループは、軸受機器事業につきましては、新規受注の獲得に向けた積極的な営業活動と徹底した原価低減活動に努めました。その結果、対前年同期比では増収増益となりました。構造機器事業につきましては、受注は前年同期比で減少したものの、売上・利益ともに前年同期比では大幅に増加しました。建築機器事業につきましては、住宅用製品の売上は増加しましたが、主力のウィンドーオペレーターの新規物件が減少しているため、全体では前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は142億5千4百万円（前年同四半期比19.8%増）、営業利益は21億3千2百万円（前年同四半期比62.7%増）、経常利益は21億6千7百万円（前年同四半期比57.8%増）、四半期純利益は13億9千1百万円（前年同四半期比58.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

軸受機器

自動車向け製品につきましては、エコカー補助金制度の終了により、国内メーカーの生産台数の減少がありましたが、採用拡大及びアジア地区を中心とした海外市場での受注増により売上は増加しました。また、一般産業機械向け製品につきましても、市況の回復及び社会インフラ設備への新規採用などにより売上・利益とも大幅に増加しました。この結果、軸受機器の売上高は87億8千1百万円、セグメント利益は12億9千5百万円となりました。

構造機器

橋梁向け製品につきましては、前年度に比較し、受注は減少したものの、売上は大型物件が寄与したことにより増加しました。建物向け製品につきましては、ビルの高層化に伴い制振装置の売上が増加しました。この結果、構造機器の売上高は38億7百万円、セグメント利益は7億7千9百万円となりました。

建築機器

ビル向けウィンドーオペレーターは、新規物件の減少から売上は減少しましたが、リニューアル製品および住宅向け製品の売上は増加し、全体の売上は回復基調にあります。この結果、建築機器の売上高は13億5千3百万円、セグメント利益は4千6百万円となりました。

なお、地域に関する情報のうち、顧客の所在地を基礎とした売上高は、日本向けが115億9千9百万円（連結売上高に占める割合は81.4%）、北米向けが7億3千5百万円（同5.2%）、欧州向けが4億8千9百万円（同3.4%）、アジア向けが13億4千7百万円（同9.5%）、その他の地域向けが8千1百万円（同0.6%）となり、海外向けの合計は26億5千4百万円（同18.6%）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べて28億8千2百万円減少し、119億8千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億3千3百万円（前年同四半期は12億8千万円の収入）となりました。主な内訳は、収入では税金等調整前四半期純利益22億3千9百万円、減価償却費5億7千5百万円、仕入債務の増加額8億9千2百万円等であり、支出では売上債権の増加額23億4千4百万円、法人税等の支払額6億5千8百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は5億5千7百万円（前年同四半期は7億2千4百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億8千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は30億5百万円(前年同四半期は3億2千8百万円の支出)となりました。主な内訳は、配当金の支払額4億7千6百万円、自己株式の取得による支出11億6千2百万円、自己株式取得のための金銭の信託の増加額13億5千2百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

株式公開会社は、特定の者による株式の大規模買付行為(企業買収)の対象となりうるため、常に企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれるリスクを抱えております。

当社取締役会は、このような買収を企図した大規模買付行為があったとしても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、また、大規模買付行為の妥当性についても株主が独自に判断して決めるべきものと考えております。

不適切な支配の防止のための取り組み及び取締役会の判断

イ) 企業価値向上策

当社は、「オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」という経営理念の下、独創的な研究開発によって摩擦・摩耗・潤滑というコア技術を究め、これをグローバルに展開し、それにより社会に貢献することを経営の基本としております。

さらに、当社は経営理念の実現のため、平成17年度から『グローバル・エクセレントカンパニーへの挑戦』という長期ビジョンを掲げ、中期経営計画および年次経営計画を一体化した新経営計画に取り組んでおります。これは当社のビジョンを明確にし、その目標を達成するための戦略・戦術を立て、中期経営計画により段階的に実行していこうというものです。また、目標を共有化することにより、全社一丸となってこれに取り組むことが当社の企業価値最大化に繋がるものと確信しております。

ロ) 買収防衛策の導入

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為への対応方針を決議し、同年6月29日開催の第55回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て事前警告型の買収防衛策を導入いたしました。また、平成21年5月25日の取締役会において、買収防衛策の内容を一部変更して継続することを決議し、同年6月26日開催の第58回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。

事前警告型買収防衛策は、大規模買付者があらかじめ当社が定めた大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として大規模買付行為に対する対抗措置をとりません。しかし、大規模買付者がルールを遵守しなかった場合、あるいは結果として当社に回復しがたい損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうような大規模買付行為である場合は、当社取締役会は、企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等の対抗措置をとることにより、大規模買付行為に対抗するというものです。

なお、当社は当該取組みが前項に記載のとおり、基本方針に沿ったものであり、かつ合理性のあるものであることを示すため、以下の措置等を講じております。

- a) 当社取締役会が具体的な対抗措置を講じたとしても、対抗措置発動の必要がなくなったと判断したときは、対抗措置の発動の停止または変更ができること。
- b) 本方針が適正に運用され、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成されている特別委員会を設置し特別委員会の勧告を義務づけること。
- c) 本方針の有効期間は平成24年6月開催の当社定時株主総会の終結までの2年間とし、本方針の継続については別途株主総会の承認を経ること。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億7千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、次のものが挙げられます。

公共事業関連売上高

構造機器事業における売上高及び利益は、公共事業投資予算の増減や執行の時期により、影響を受けることが予想されます。

為替変動

海外への投資等によりグローバル化を進めております。このため為替の変動が、連結決算における邦貨評価での損益及び財政状態に影響を及ぼすことが予想されます。

原材料の高騰

当企業グループにおける主な材料である鋼材、銅合金等、原材料費の上昇は少なからず利益に影響を及ぼすことが予想されます。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当企業グループの置かれた経営環境は、軸受機器事業は、円高による輸出環境の悪化が懸念される等不安材料があるものの、一般産業機械市場は回復基調が継続すると考えております。構造機器事業は、橋梁部門、建築部門ともに昨年からの景況が続くと予想され、建築分野では公共施設の耐震化需要が好材料となるものと考えております。また、建築機器事業は、新規物件の減少等先行き不透明な市場環境が継続するものと予想しております。

このような環境下において、当企業グループでは、軸受機器事業におきましては、新規受注の拡大と新興国への積極展開、徹底したコストダウンにより売上拡大と収益性の向上に努めてまいります。構造機器事業につきましては、新規受注の獲得を目指す一方、生産コストの削減により収益力の強化に努めてまいります。建築機器事業につきましては、環境製品であるエコシリーズ製品、住宅用外付けブラインドの売上拡大等に努めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当企業グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、6億3千3百万円の収入（前年同四半期は12億8千万円の収入）を得ております。

これは、税金等調整前四半期純利益22億3千9百万円、減価償却費5億7千5百万円、仕入債務の増加額8億9千2百万円等の増加要因がありましたが、減少要因として、売上債権の増加額23億4千4百万円、法人税等の支払額6億5千8百万円等もあったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、5億5千7百万円の支出（前年同四半期は7億2千4百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億8千2百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、30億5百万円の支出（前年同四半期は3億2千8百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額4億7千6百万円、自己株式の取得による支出11億6千2百万円、自己株式取得のための金銭の信託の増加額13億5千2百万円等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末から28億8千2百万円減少し、119億8千4百万円となりました。

また、流動比率は372.8%、当座比率は287.6%となっております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当企業グループは、「オイルレスベアリングの総合メーカーとして、世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」という経営理念の実現のために、平成17年度からグループ共通の目標として『グローバル・エクセレントカンパニーへの挑戦』という長期ビジョンを掲げ、中期経営計画・年次計画を一体化した新経営計画を策定し、その実現に取り組んでおります。

長期ビジョン実現のための基本方針は以下のとおりです。

トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）、ダンピング（振動減衰）技術を究める

持続的に発展する企業を創る

グローバルなオイルレスブランドを確立する

当企業グループは、創業時からの「摩擦」「摩耗」「潤滑」に、その後「振動減衰」を加えたオイルレスのコア技術の研究・開発を経営の中心に据え、独創的な製品を市場に投入することでお客様の満足度を高めてまいりました。今後もこのコアコンピタンス（中核とする独自の技術や能力）を追求し、更なる飛躍を目指したいと考えております。また、企業が成長していくには、従業員ひとり一人が熱意を持って変革に挑戦し続ける力が必要であり、そのような力を発揮できる環境作りに積極的に取り組んでまいります。

当企業グループでは軸受事業のグローバル展開を推進し、日系自動車メーカーを中心に取引の拡大を図ってまいりましたが、今後はさらに現地自動車メーカー及び一般機械産業メーカーとの取引を拡大し、日本に加え米国・欧州・アジアの四極を中心に、オイルレスベアリングの分野で、世界一の地位確立を目指したいと考えております。また、「オイルレス製品を必要とするお客様がいらっしゃる地域で生産する」を基本とし、トライボロジー技術が各国の省資源、省エネルギーに貢献していくという使命感をもって、グローバル・エクセレントカンパニーの実現を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,240,000
計	138,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,917,088	33,917,088	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	33,917,088	33,917,088	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	33,917,088	-	8,585	-	9,474

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,002,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,712,600	317,126	-
単元未満株式	普通株式 202,388	-	-
発行済株式総数	33,917,088	-	-
総株主の議決権	-	317,126	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オイレス工業株式会社	東京都港区港南一丁目6番34号	2,002,100	-	2,002,100	5.90
計	-	2,002,100	-	2,002,100	5.90

(注)当第3四半期会計期間末日現在における所有株式数は2,767,118株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は8.16%であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,560	1,542	1,440	1,430	1,436	1,390	1,372	1,420	1,555
最低(円)	1,428	1,231	1,266	1,275	1,275	1,228	1,206	1,225	1,350

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,752	13,174
受取手形及び売掛金	16,582	15,098
有価証券	1,285	1,284
商品及び製品	2,448	1,981
仕掛品	2,448	1,928
原材料及び貯蔵品	1,404	1,237
その他	2,545	1,157
貸倒引当金	69	66
流動資産合計	38,396	35,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,571	6,859
機械及び装置(純額)	3,521	3,949
土地	3,619	3,585
その他(純額)	1,266	1,075
有形固定資産合計	14,979	15,470
無形固定資産	437	306
投資その他の資産		
投資有価証券	7,481	7,567
その他	1,575	2,495
貸倒引当金	159	194
投資その他の資産合計	8,898	9,867
固定資産合計	24,315	25,644
資産合計	62,712	61,440

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,192	5,324
短期借入金	1	0
未払法人税等	1,253	1,037
賞与引当金	404	885
役員賞与引当金	82	107
その他	2,365	1,600
流動負債合計	10,299	8,954
固定負債		
長期借入金	1	0
退職給付引当金	1,352	1,335
役員退職慰労引当金	58	79
負ののれん	6	10
その他	850	982
固定負債合計	2,270	2,408
負債合計	12,569	11,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,474	9,474
利益剰余金	35,021	33,580
自己株式	3,820	2,728
株主資本合計	49,259	48,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	793	814
為替換算調整勘定	734	429
評価・換算差額等合計	59	384
少数株主持分	822	781
純資産合計	50,142	50,077
負債純資産合計	62,712	61,440

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,125	38,361
売上原価	21,409	24,304
売上総利益	10,715	14,057
販売費及び一般管理費	8,720	9,269
営業利益	1,994	4,787
営業外収益		
受取利息	43	45
受取配当金	61	72
助成金収入	152	-
その他	162	241
営業外収益合計	419	359
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	11	10
為替差損	18	305
その他	26	28
営業外費用合計	59	345
経常利益	2,354	4,801
特別利益		
固定資産売却益	39	-
貸倒引当金戻入額	14	6
受取保険金	63	-
負ののれん発生益	-	125
特別利益合計	116	132
特別損失		
固定資産処分損	35	26
投資有価証券評価損	90	369
段階取得に係る差損	-	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
特別損失合計	125	456
税金等調整前四半期純利益	2,345	4,477
法人税等	867	1,765
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,711
少数株主利益	14	57
四半期純利益	1,463	2,653

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,894	14,254
売上原価	7,672	8,990
売上総利益	4,222	5,263
販売費及び一般管理費	2,911	3,131
営業利益	1,310	2,132
営業外収益		
受取利息	17	22
受取配当金	19	23
助成金収入	40	-
その他	25	31
営業外収益合計	102	77
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	3	3
為替差損	22	29
その他	13	8
営業外費用合計	40	41
経常利益	1,373	2,167
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	2	7
貸倒引当金戻入額	5	0
受取保険金	4	-
負ののれん発生益	-	125
特別利益合計	12	133
特別損失		
固定資産処分損	16	7
段階取得に係る差損	-	54
特別損失合計	16	62
税金等調整前四半期純利益	1,369	2,239
法人税等	469	825
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,413
少数株主利益	18	21
四半期純利益	880	1,391

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,345	4,477
減価償却費	1,714	1,621
負ののれん償却額	4	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	326	28
退職給付引当金の増減額(は減少)	97	30
受取利息及び受取配当金	105	117
支払利息	2	1
固定資産売却損益(は益)	39	-
固定資産処分損益(は益)	35	26
投資有価証券評価損益(は益)	90	369
負ののれん発生益	-	125
段階取得に係る差損益(は益)	-	54
売上債権の増減額(は増加)	29	1,562
たな卸資産の増減額(は増加)	491	1,179
仕入債務の増減額(は減少)	311	799
その他	201	162
小計	4,786	4,526
利息及び配当金の受取額	105	117
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	489	1,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,400	3,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	999	-
有価証券の売却及び償還による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	951	1,018
有形固定資産の売却による収入	85	42
投資有価証券の取得による支出	720	426
投資有価証券の売却による収入	5	5
定期預金の預入による支出	-	503
定期預金の払戻による収入	1,500	511
貸付金の回収による収入	3	2
保険積立金の解約による収入	-	535
その他	33	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	609	1,167

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	0	1
配当金の支払額	960	1,209
少数株主への配当金の支払額	10	11
自己株式の取得による支出	0	1,163
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(は増加)	-	1,352
リース債務の返済による支出	21	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	993	3,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,833	1,988
現金及び現金同等物の期首残高	7,925	13,938
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	33
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,759	11,984

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 従来、持分法適用関連会社であったオーケー工業株式会社は、株式の追加取得によって子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 17社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 オーケー工業株式会社は、株式の追加取得によって連結子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 なし</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当第3四半期連結累計期間は13百万円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当第3四半期連結会計期間は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 原価差異の配賦方法	標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、31,667百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、30,600百万円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
荷造運搬費 649百万円	荷造運搬費 818百万円
報酬及び給料手当 3,862	報酬及び給料手当 3,948
賞与引当金繰入額 174	賞与引当金繰入額 229
退職給付費用 311	退職給付費用 297
福利厚生費 729	福利厚生費 793
旅費及び交通費 288	旅費及び交通費 334
消耗品費 254	消耗品費 300
賃借料 505	賃借料 419
減価償却費 375	減価償却費 382
支払手数料 382	支払手数料 472

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
荷造運搬費 240百万円	荷造運搬費 291百万円
報酬及び給料手当 1,191	報酬及び給料手当 1,166
賞与引当金繰入額 174	賞与引当金繰入額 229
退職給付費用 83	退職給付費用 92
福利厚生費 235	福利厚生費 262
旅費及び交通費 104	旅費及び交通費 111
消耗品費 79	消耗品費 121
賃借料 164	賃借料 123
減価償却費 127	減価償却費 137
支払手数料 89	支払手数料 189

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
9,995	11,752
有価証券	有価証券
1,783	1,285
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
519	1,052
投資期間が3か月を超える有価証券	現金及び現金同等物
499	11,984
現金及び現金同等物	
10,759	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,917千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,767千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・734百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・23円

(ハ) 基準日・・・平成22年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・平成22年6月30日

(ホ) 配当の原資・・・利益剰余金

平成22年11月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・478百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・15円

(ハ) 基準日・・・平成22年9月30日

(ニ) 効力発生日・・・平成22年12月3日

(ホ) 配当の原資・・・利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	軸受機器 (百万円)	構造機器 (百万円)	建築機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,638	2,616	1,375	264	11,894	-	11,894
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	-	3	6	(6)	-
計	7,641	2,616	1,375	268	11,900	(6)	11,894
営業利益又は損失()	1,048	278	30	46	1,310	-	1,310

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	軸受機器 (百万円)	構造機器 (百万円)	建築機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,667	7,304	4,144	1,008	32,125	-	32,125
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	-	0	60	69	(69)	-
計	19,676	7,304	4,144	1,068	32,194	(69)	32,125
営業利益又は損失()	1,145	615	243	10	1,994	-	1,994

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 軸受機器.....オイルレスベアリング
- (2) 構造機器.....免震・制振装置、支承
- (3) 建築機器.....ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器
- (4) その他.....上記(1)(2)(3)に属しないもの

3. 会計処理の方法の変更

(在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、軸受機器の売上高が138百万円増加、営業利益が3百万円増加しております。なお、構造機器、建築機器及びその他に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,218	732	382	560	11,894	-	11,894
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	626	8	-	20	655	(655)	-
計	10,845	740	382	580	12,549	(655)	11,894
営業利益	1,151	22	0	136	1,310	-	1,310

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,856	1,857	1,014	1,397	32,125	-	32,125
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,359	17	2	78	1,458	(1,458)	-
計	29,216	1,874	1,016	1,475	33,583	(1,458)	32,125
営業利益又は損失()	1,864	76	36	242	1,994	-	1,994

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米：アメリカ、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、チェコ

アジア：中国、タイ

3. 会計処理の方法の変更

(在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、売上高は、北米が94百万円増加、欧州が16百万円減少、アジアが61百万円増加し、営業利益は、北米が4百万円減少、欧州が2百万円減少、アジアは10百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	774	557	962	21	2,315
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	11,894
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.5	4.7	8.1	0.2	19.5

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	1,944	1,612	2,642	50	6,250
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	32,125
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.1	5.0	8.2	0.2	19.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北 米：アメリカ、カナダ

欧 州：ドイツ、フランス、チェコ

アジア：中国、タイ

その他：上記区分以外

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．会計処理の方法の変更

（在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更）

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、売上高が北米において89百万円増加、欧州において10百万円減少、アジアにおいて57百万円増加、その他において1百万円増加しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、製品別の事業部等により、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「軸受機器事業」、「構造機器事業」及び「建築機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「軸受機器事業」は、オイルレスベアリング等を製造販売しております。「構造機器事業」は、支承、免震・制振装置等を製造販売しております。「建築機器事業」は、ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,645	7,982	3,790	37,417	944	38,361	-	38,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	-	2	19	12	32	32	-
計	25,661	7,982	3,792	37,436	957	38,393	32	38,361
セグメント利益	3,705	984	64	4,754	33	4,787	-	4,787

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,781	3,807	1,353	13,942	312	14,254	-	14,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	-	0	7	5	13	13	-
計	8,788	3,807	1,354	13,950	318	14,268	13	14,254
セグメント利益	1,295	779	46	2,121	10	2,132	-	2,132

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（重要な負ののれん発生益）

「軸受機器」セグメントにおいて、平成22年10月1日に当社を完全親会社、当社の持分法適用関連会社であったオーケー工業株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては125百万円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合

後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オークー工業株式会社
 事業の内容 機械部品の製造並びに組立販売

(2) 企業結合を行った主な理由

オークー工業株式会社は昭和53年の会社設立以来、オイレスペアリングの製造販売等の事業を展開してまいりましたが、当社を完全親会社、オークー工業株式会社を完全子会社として、一体的な運営体制を構築し、また軸受事業を拡大することによって、資本や資産のより一層の効率的利用を図り、オイレスグループ全体の企業価値を高めていくことを目的といたしました。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

オークー工業株式会社

(6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率	35.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	65.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	完全子会社化前に保有していたオークー工業株式会社の企業結合日における時価	38百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	70百万円
取得原価		108百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

オークー工業株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式2株を割当交付いたしました。ただし、当社が既に保有するオークー工業株式会社の普通株式14,000株については、割当交付いたしませんでした。

(2) 株式交換比率の算定方法

株式交換比率の算定方法は、その公正性・妥当性を担保するため、第三者算定機関に依頼しました。第三者算定機関は、当社の株式価値については上場株式会社であることを勘案し市場株価方式により、オークー工業株式会社については非上場会社であることを勘案してDCF（ディスカウントキャッシュフロー）方式、純資産価格方式及び類似業種比準方式と純資産価格方式の併用方式により評価を実施し、各評価結果を総合的に勘案し上記の株式交換比率を算定しました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	52,000株
交付した株式の評価額	70百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 54百万円

6. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

125百万円

(2) 発生原因

本株式交換により受け入れた資産及び負債の純額が株式交換比率算定時の企業評価に基づく投資額を上回ったことによります。

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 67百万円
 経常利益 17百万円
 四半期純利益 15百万円
 なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,583.29円	1株当たり純資産額 1,544.59円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 45.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 83.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,463	2,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,463	2,653
期中平均株式数(千株)	31,915	31,826

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 27.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 43.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	880	1,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	880	1,391
期中平均株式数(千株)	31,915	31,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・478百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

オイレス工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオイレス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オイレス工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

オイレス工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオイレス工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オイレス工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。